【様式３】

令和　年　月　日

東村長　殿

代表申請者

住　　所　〒○○○-○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○○○○

会 社 名　○○○○

代 表 者　○○○　○○

令和７年度東村オンライン学習塾支援事業に係る企画提案応募申請書

令和７年度東村オンライン学習塾支援事業に係る申請書を、下記のとおり関係書類を添えて申請します。

記

1　事業の内容

　　企画提案書のとおり

２ 事業に要する経費（総額）　　　　　　　　円

３ 申請書類

(1)　様式４～６（企業連携体の場合）

(2)　様式７～８

(3)　企画提案書

【様式４】

**企業連携体構成書**

　本事業の公募に関し、次のとおり企業連携体を構成します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 企業連携体名 | | 令和７年度東村オンライン学習塾支援事業企業連携体 | |
| 代表企業 | 所　在　地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者氏名 |  | |
| 部　署　名 |  | |
| 担当者職氏名 |  | |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail; |
| 担当業務 |  | |
| 構 成 員 | 所　在　地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者氏名 |  | |
| 部　署　名 |  | |
| 担当者職氏名 |  | |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail: |
| 担当業務 |  | |
| 構 成 員 | 所　在　地 |  | |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者氏名 |  | |
| 部　署　名 |  | |
| 担当者職氏名 |  | |
| 連　絡　先 | TEL: | E-mail: |
| 担当業務 |  | |

注１「構成員」欄が不足する場合は、適宜、用紙を追加すること

注２「担当業務」欄には、企業連携体における本事業でのそれぞれの役割を簡潔に記載すること。

　　注３企業連携体名は、予め指定している。

【様式５】

**委　　任　　状**

令和　年 月 日

東村長　殿

（構成員：委任者）

住　　　所　〒○○○-○○○○

　　　　　　　○○○○○

会　社　名　○○○○

代　表　者　○○○　○○

　次の企業を企業連携体の代表者として、事業予定者募集の企画提案公募に関する次の権限を委任します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企　業　名 | |  |
| 代表者  （受任者） | 所在地 |  |
| 商号又は名称 |  |
| 代表者氏名 |  |
| 委　任　事　項 | | １　申請書類・提案書類の提出及び取り下げに関すること  ２　審査結果の通知の受領に関すること  ３　事業者の決定手続きの協議に関すること |

　　（注）企業連携体の場合は、代表申請者を除く構成員全員分を作成し、提出すること。

【様式６】

**令和７年度東村オンライン学習塾支援事業**

**企業連携体協定書**

（目的）

第１条　この協定は、令和７年度東村オンライン学習塾支援事業における企業連携事業（以下「本事業」という。）を遂行するため、実施主体となる企業連携体が、双方、協同・連帯して効果的に取組むことを目的として締結するものとする。

（名称）

第２条　この協定書に基づく企業連携体は「令和７年度東村オンライン学習塾支援事業企業連携体」（以下「本連携体」という。）と称する。

（代表者及び構成員）

第３条　本連携体は以下の企業により構成するものとし、　　を代表者とする。

　(1)　代表者

住所

商号又は名称

代表者名

　(2)　構成員１

住所

商号又は名称

代表者名

　(3)　構成員２

住所

商号又は名称

代表者名

２　前項の代表者が退任する場合は、本連携体は新代表者を選任し、これを沖縄県に通知するものとする。

３　前項の通知前に従前の代表者が、本事業に関し行った行為については、本連携体はこれを有効とし、沖縄県に対しその責めに任ずるものとする。

（代表者の権限）

第４条　本連携体の代表者は、本事業の履行に関し、本連携体を代表して、発注者及び監督官庁等と折衝する権限、自己の名義をもって補助金の申請、請求、受領等に関する事務や経理、本連携体に属する財産を管理する権限等を有する。

（構成員の責任）

第５条　本連携体は、各構成員が実施する役割、内容を予め明確にした上で、本事業を遂行するものとし、遂行に関して連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第６条　本連携体の取引金融機関は、　　銀行　　支店とし、代表者の名義により設けられた預金口座によって取引を行うものとする。

（解散の時期）

第７条　本連携体は、本事業の不採択通知を受けた場合は、同日をもって解散するものとする。

（解散後の瑕疵担保責任）

第８条　当連携体が解散した後においても、当該業務につき瑕疵があったときは、　各構成員は、第５条第１項によりその責に任ずるものとする。

（協定書に定めのない事項）

第９条　この協定書に定めの無い事項については、各構成員の協議によって定める。

　上記のとおり企業連携体協定を締結したので、その証拠として本協定書　　通を作成し、各１通に構成員が記名押印し、各自１通を保有するものとする。なお、１通は沖縄県へ提出するものとする。

令和　　年 　月 　日

代表者

　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　 商号又は名称

　　　　　　　　　　　代表者名

構成員１

　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　 商号又は名称

　　　　　　　　　　　代表者名

構成員２

　　　　　　　　　　　　　　住　　　　所

　　　　　　　　　　　　 商号又は名称

　　　　　　　　　　　代表者名

【様式７】

**積　　算　　書**

令和　　年　　月　　日

東村長　殿

代表申請者

住　　所　〒○○○-○○○○

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○○○○○

会 社 名　○○○○

代 表 者　○○○　○○

事業名称：令和７年度東村オンライン学習塾支援事業

上記事業について下記のとおり積算見積します。

積算見積金額　　　　　　　　　　　円（消費税及び地方消費税は除く）

積算内訳

1. 応募要領を確認のうえ、積算内訳を作成すること。
2. 積算内訳は別葉として任意様式で提出することも可能。
3. 本積算書は、共同企業体代表者（企業）を記載して提出ください。

【様式８】

令和　　年　　月　　日

**誓　約　書**

東村長　殿

住　　所

会 社 名

代表者名

「令和７年度東村オンライン学習塾支援事業」企画提案公募への参加申請を行うにあたり、下記のことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。

２　宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体ではないこと。

３　沖縄県暴力団排除条例第２条（平成23年条例第35号）第２号に規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

４　県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

５　加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。

６　雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。

７　労働関連法令を遵守していること。

注１）コンソーシアムの場合は、すべての構成員について提出が必要です。

（誓約事項７関係）

|  |
| --- |
| **主な労働関係法令**  （１）労働基準法（昭和22年法律第49号）  （２）労働契約法（平成19年法律第128号）  （３）最低賃金法（昭和34年法律第137号）  （４）雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律  （昭和47年法律第113号）  （５）短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第76号）  （６）育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律  （平成3年法律第76号）  （７）労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）  （８）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律  （昭和60年法律第88号）  （９）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）  （10）労働組合法（昭和24年法律第174号）  （11) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）  （12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）  （13）健康保険法（大正11年法律第70号）  （14) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号） |